



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇 TEL 03-3238-2460

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,697	13.6	15,571	13.9	657	76.1	1,012	67.5	797	71.0
28年3月期	18,177	10.3	18,075	10.3	2,746	44.0	3,116	40.3	2,746	42.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,113百万円 (29.3%) 28年3月期 1,575百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.01	12.00	1.6	1.2	4.2
28年3月期	41.44	41.31	5.2	3.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,324	48,313	54.0	725.49
28年3月期	83,960	51,061	60.7	767.60

(参考) 自己資本 29年3月期 48,193百万円 28年3月期 50,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,298	84	3,822	25,753
28年3月期	1,034	148	5,489	23,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		55.00	70.00	4,645	168.9	8.8
29年3月期		3.00		47.00	50.00	3,321	416.4	6.7

(注) 28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 55円(普通配当 15円 特別配当 40円)

29年3月期 中間配当 3円(普通配当) 期末配当 47円(普通配当 7円 特別配当 40円)

30年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 15円)

31年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 10円)

32年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 5円)

33年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は下記の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	67,398,262 株	28年3月期	67,398,262 株
期末自己株式数	29年3月期	969,433 株	28年3月期	1,017,724 株
期中平均株式数	29年3月期	66,393,412 株	28年3月期	66,278,627 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,697	13.6	15,564	13.8	615	77.2	975	68.1	761	71.6
28年3月期	18,174	10.3	18,066	10.3	2,701	44.6	3,062	40.8	2,682	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
29年3月期	11.47	11.46	1.6
28年3月期	40.47	40.34	5.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	88,563	46,901	52.8	704.22	682.6
28年3月期	83,492	49,537	59.2	744.64	710.0

(参考) 自己資本 29年3月期 46,780百万円 28年3月期 49,429百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
③ セグメント情報	13
④ 1株当たり情報	14
⑤ 重要な後発事象	14
5. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、米国の利上げや英国のEU離脱問題および米国大統領選挙の行方など不透明な要因が重なり、10月までは株式市場の売買代金が低迷する厳しい状況が続きました。11月8日の米国大統領選挙後は、政策期待などを背景に米国株式市場が上昇したことなどを受けて、日経平均株価も19,600円台を回復するなど株式市場も一時的に活況を取り戻す場面もありましたが、当連結会計年度における株式市場の売買代金は前期比減少しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となったことなどから、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は前期比減少したものの、経常利益は10億12百万円と前期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初16,719円56銭で始まった日経平均株価は、6月23日に行われた英国の国民投票でEU離脱が決まったことを受けて一段と円高が進んだことなどから、14,864円01銭の安値を付けました。その後、米国大統領選挙の行方など、海外の不透明要因から上値の重い展開が続きました。しかし、11月8日の米国大統領選挙後は、次期政権による経済政策への期待から米国株が上昇し、為替も円安が進んだことで、3月2日には19,668円01銭の高値を付けました。しかし、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が広がり、18,909円26銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では医療・ヘルスケア、人材関連など内需の好業績銘柄、中小型の成長期待銘柄、魅力のある新製品を有する銘柄などの情報提供に注力しましたが、個人投資家を中心とした売買代金の減少などにより、株式委託手数料は減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催などによりお客様との接点拡充を図り、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

(債券部門)

期初マイナス 0.040% で始まった長期金利は、英国のEU離脱決定を受けた世界的な金融市場の不透明感や、日銀へのさらなる金融緩和期待を背景に、一時、マイナス 0.300% まで低下しました。その後は、世界的な金利低下が一巡したとの見方から上昇に転じ、米国次期政権による財政拡大観測やFRBの追加利上げなどを背景に2月に0.150%まで上昇しましたが、日銀が金利抑制に動いたことなどにより当期末は0.065%となりました。

このような中、債券受入手数料は個人向け国債の取扱高が増加したことで前期比増収となりましたが、債券等トレーディング益は既発外債の取扱高が減少したことなどにより前期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。その主なファンドは、ロボットや人工知能関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」で販売に引き続き注力し、残高が増加しました。また、昨年12月より「日本厳選中小型株ファンド」の取扱いを開始し、販売に注力しました。

リート投信では、比較的利回りの高い国内外のリートファンドにも注力し、特に「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」の販売額が増加し、残高が増加しました。

また、外債に投資する投資信託では、米国の金利上昇局面においても比較的運用成績が好調な「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力し、着実に残高が増加しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は、マーケット環境が比較的良好であった前期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。また、基準価額の下落などにより投資信託全体の期中残高が減少したことから、代行手数料も減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末においては、負債の部で顧客からの預り金が28億78百万円増加したことや顧客の納税預り金などその他の預り金が21億32百万円増加したこと、および信用取引負債が16億33百万円増加したことなどから、負債合計は前期末比81億11百万円増加しました。

これらにより資産合計も、現金・預金が23億83百万円増加したことや、顧客分別金信託が53億68百万円増加したことと、募集等払込金の減少16億24百万円などとの差引により前期末比53億64百万円増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が30億52百万円減少したことなどにより、前期末比27億47百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客からの預り金やその他の預り金の増加、信用取引貸付金の減少などにより、62億98百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、84百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、38億22百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比23億83百万円増加し、257億53百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は普通配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は1株当たり3円の間配当（普通配当）を実施しました。また、期末配当については、普通配当1株当たり7円、特別配当1株当たり40円、合計47円の実施を、平成29年6月開催の当社第97期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、平成30年3月期以降も普通配当に加えて、特別配当を平成32年3月期期末配当まで、以下の通り実施する予定です。なお、平成33年3月期以降は特別配当を行う予定はございません。

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
平成30年3月期 特別配当	15円00銭	15円00銭	30円00銭
平成31年3月期 特別配当	10円00銭	10円00銭	20円00銭
平成32年3月期 特別配当	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成33年3月期 特別配当	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、お客様の立場に立って、お客様の資産形成に資するご提案と、投資を頂いた後も常にお客様に寄り添い、丁寧なフォローを行っていくことが、何よりも重要であると考えております。

株式営業につきましては、時宜を得た市場情報の提供と、企業調査に基づいた質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

募集営業につきましては、平成27年4月からスタートした「新株式投信純増3ヵ年計画」に引き続き全力で取り組み、比較的安定収益である投信代行手数料を増やすことで、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。

さらに、引き続き内部管理態勢及び法令順守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供して、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,369	25,753
預託金	19,722	25,090
顧客分別金信託	19,690	25,059
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	922	544
商品有価証券等	922	544
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	67	-
信用取引資産	18,933	17,830
信用取引貸付金	18,512	17,133
信用取引借証券担保金	420	696
立替金	60	8
募集等払込金	5,722	4,098
短期貸付金	2,802	0
未収収益	1,370	1,076
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	193	349
その他の流動資産	93	95
貸倒引当金	△3,088	-
流動資産計	70,219	74,897
固定資産		
有形固定資産	2,609	2,560
建物	924	845
器具備品	252	235
土地	1,433	1,479
無形固定資産	280	182
ソフトウェア	264	166
電話加入権	16	15
投資その他の資産	10,850	11,684
投資有価証券	9,929	10,339
長期貸付金	3	3
長期差入保証金	737	768
長期前払費用	12	22
退職給付に係る資産	-	382
その他	167	167
固定資産計	13,740	14,427
資産合計	83,960	89,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	7
信用取引負債	2,289	3,922
信用取引借入金	923	1,889
信用取引貸証券受入金	1,365	2,033
預り金	13,076	18,113
受入保証金	8,836	9,817
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	323	347
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	838	841
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	818	797
流動負債計	29,401	37,046
固定負債		
繰延税金負債	2,464	2,690
退職給付に係る負債	543	827
長期末払金	137	137
その他の固定負債	144	138
固定負債計	3,290	3,795
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	207	168
特別法上の準備金計	207	168
負債合計	32,899	41,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	281	299
利益剰余金	36,037	32,984
自己株式	△541	△516
株主資本合計	45,777	42,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,849	5,247
退職給付に係る調整累計額	327	177
その他の包括利益累計額合計	5,176	5,424
新株予約権	107	120
純資産合計	51,061	48,313
負債・純資産合計	83,960	89,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	17,138	15,035
委託手数料	6,285	4,814
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	156	111
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,880	5,576
その他の受入手数料	4,816	4,532
トレーディング損益	429	202
その他有価証券売買損益	2	-
金融収益	607	459
営業収益計	18,177	15,697
金融費用	102	126
純営業収益	18,075	15,571
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,544	1,435
人件費	9,086	8,855
不動産関係費	1,367	1,351
事務費	1,973	1,969
減価償却費	465	345
租税公課	149	205
その他	742	750
販売費・一般管理費計	15,328	14,913
営業利益	2,746	657
営業外収益	374	381
営業外費用	4	25
経常利益	3,116	1,012
特別利益		
投資有価証券売却益	134	87
金融商品取引責任準備金戻入	-	38
自己新株予約権消却益	4	13
固定資産売却益	-	0
事業譲渡益	11	-
特別利益計	150	140
特別損失		
減損損失	45	45
投資有価証券売却損	-	9
固定資産売却損	21	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	38	-
特別損失計	104	54
税金等調整前当期純利益	3,162	1,098
法人税、住民税及び事業税	897	481
法人税等調整額	△482	△180
法人税等合計	415	301
当期純利益	2,746	797
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,746	797

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,746	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	398
退職給付に係る調整額	△332	△150
その他の包括利益合計	△1,171	248
包括利益	1,575	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575	1,045
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	218	38,919	△631	48,506
当期変動額					
剰余金の配当			△5,629		△5,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,746		2,746
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		62		91	154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	62	△2,882	90	△2,729
当期末残高	10,000	281	36,037	△541	45,777

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,688	659	6,347	110	54,964
当期変動額					
剰余金の配当					△5,629
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,746
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					154
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△839	△332	△1,171	△3	△1,174
当期変動額合計	△839	△332	△1,171	△3	△3,903
当期末残高	4,849	327	5,176	107	51,061

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	281	36,037	△541	45,777
当期変動額					
剰余金の配当			△3,850		△3,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		26	44
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	△3,052	25	△3,008
当期末残高	10,000	299	32,984	△516	42,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,849	327	5,176	107	51,061
当期変動額					
剰余金の配当					△3,850
親会社株主に帰属する 当期純利益					797
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	398	△150	248	13	261
当期変動額合計	398	△150	248	13	△2,747
当期末残高	5,247	177	5,424	120	48,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,162	1,098
減価償却費	465	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3,088
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△175	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	38	△38
減損損失	45	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2	△2
固定資産売却損益 (△は益)	21	△0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△137	△78
受取利息及び受取配当金	△886	△736
支払利息	102	126
事業譲渡益	△11	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,376	△5,368
貸付金の増減額 (△は増加)	27	2,802
立替金及び預り金の増減額	△6,225	5,089
トレーディング商品の増減額	74	452
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,464	2,737
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,648	980
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△500	1,624
その他	32	62
小計	47	5,873
利息及び配当金の受取額	877	1,042
利息の支払額	△105	△123
法人税等の支払額	△1,852	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	246	227
有形及び無形固定資産の取得による支出	△415	△297
有形固定資産の売却による収入	17	5
事業譲渡による収入	11	-
その他	△7	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	116	35
配当金の支払額	△5,604	△3,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,489	△3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,721	2,383
現金及び現金同等物の期首残高	30,091	23,369
現金及び現金同等物の期末残高	23,369	25,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会より公表された、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を、当連結会計年度から適用しております。

これにより、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当連結会計年度の営業利益や経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 2 百万円増加しております。

③ セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

④ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	767.60 円	725.49 円
1株当たり当期純利益金額	41.44 円	12.01 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.31 円	12.00 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,746	797
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,746	797
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,278,627	66,393,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	214,518	72,803
(うち新株予約権 (株))	(214,518)	(72,803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権3種類 (株式数 139,000株)	新株予約権3種類 (株式数 343,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,061	48,313
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	107	120
(うち新株予約権 (百万円))	(107)	(120)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,953	48,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	66,380,538	66,428,829

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 連結財務諸表に係る参考情報

① 連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当連結会計年度末 (29. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,369	25,753	2,383
預託金	19,722	25,090	5,368
顧客分別金信託	19,690	25,059	5,368
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	922	544	△ 377
商品有価証券等	922	544	△ 377
デリバティブ取引	0	—	△ 0
約定見返勘定	67	—	△ 67
信用取引資産	18,933	17,830	△ 1,103
信用取引貸付金	18,512	17,133	△ 1,379
信用取引借証券担保金	420	696	275
募集等払込金	5,722	4,098	△ 1,624
短期貸付金	2,802	0	△ 2,802
未収収益	1,370	1,076	△ 294
繰延税金資産	193	349	156
その他の流動資産	203	153	△ 49
貸倒引当金	△ 3,088	—	3,088
流動資産計	70,219	74,897	4,677
固定資産			
有形固定資産	2,609	2,560	△ 49
建物	924	845	△ 79
器具備品	252	235	△ 16
土地	1,433	1,479	46
無形固定資産	280	182	△ 98
ソフトウェア	264	166	△ 97
電話加入権	16	15	△ 0
投資その他の資産	10,850	11,684	834
投資有価証券	9,929	10,339	410
長期貸付金	3	3	△ 0
長期差入保証金	737	768	31
長期前払費用	12	22	10
退職給付に係る資産	—	382	382
その他	167	167	—
固定資産計	13,740	14,427	686
資産合計	83,960	89,324	5,364

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当連結会計年度末 (29. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	7	7
信用取引負債	2,289	3,922	1,633
信用取引借入金	923	1,889	965
信用取引貸証券受入金	1,365	2,033	667
預り金	13,076	18,113	5,037
顧客からの預り金	11,880	14,758	2,878
募集等受入金	—	26	26
その他の預り金	1,196	3,328	2,132
受入保証金	8,836	9,817	980
信用取引受入保証金	7,804	8,283	479
その他の受入保証金	1,032	1,533	500
短期借入金	3,200	3,200	—
未払費用	283	295	11
未払法人税等	323	347	24
賞与引当金	838	841	3
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	534	501	△ 32
流動負債計	29,401	37,046	7,644
固定負債			
繰延税金負債	2,464	2,690	226
退職給付に係る負債	543	827	284
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	144	138	△ 5
固定負債計	3,290	3,795	505
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	207	168	△ 38
特別法上の準備金計	207	168	△ 38
負債合計	32,899	41,010	8,111
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	281	299	18
利益剰余金	36,037	32,984	△ 3,052
自己株式	△ 541	△ 516	25
株主資本合計	45,777	42,768	△ 3,008
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,849	5,247	398
退職給付に係る調整累計額	327	177	△ 150
その他の包括利益累計額合計	5,176	5,424	248
新株予約権	107	120	13
純資産合計	51,061	48,313	△ 2,747
負債・純資産合計	83,960	89,324	5,364

② 連結損益計算書 (前連結会計年度比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比(%)
	〔 27. 4. 1 〕	〔 28. 3. 31 〕	〔 28. 4. 1 〕	〔 29. 3. 31 〕	
営業収益					
受入手数料	17,138		15,035		87.7
トレーディング損益	429		202		47.1
その他有価証券売買損益	2		—		—
金融収益	607		459		75.7
営業収益計	18,177		15,697		86.4
金融費用	102		126		123.5
純営業収益	18,075		15,571		86.1
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,544		1,435		93.0
人件費	9,086		8,855		97.5
不動産関係費	1,367		1,351		98.9
事務費	1,973		1,969		99.8
減価償却費	465		345		74.1
租税公課	149		205		137.6
その他	742		750		101.1
販売費・一般管理費計	15,328		14,913		97.3
営業利益	2,746		657		23.9
営業外収益	374		381		101.8
営業外費用	4		25		537.9
経常利益	3,116		1,012		32.5
特別利益					
投資有価証券売却益	134		87		65.1
金融商品取引責任準備金戻入	—		38		—
自己新株予約権消却益	4		13		298.6
固定資産売却益	—		0		—
事業譲渡益	11		—		—
特別利益計	150		140		93.2
特別損失					
減損損失	45		45		100.1
投資有価証券売却損	—		9		—
固定資産売却損	21		0		0.5
金融商品取引責任準備金繰入れ	38		—		—
特別損失計	104		54		52.3
税金等調整前当期純利益	3,162		1,098		34.7
法人税、住民税及び事業税	897		481		53.7
法人税等調整額	△ 482		△ 180		—
法人税等合計	415		301		72.4
当期純利益	2,746		797		29.0
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,746		797		29.0

③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(27. 4. 1) (28. 3. 31)	(28. 4. 1) (29. 3. 31)	
委託手数料	6,285	4,814	76.6
(株 式)	(6,157)	(4,713)	(76.6)
(債 券)	(0)	(0)	(62.8)
(受 益 証 券)	(128)	(100)	(78.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	156	111	71.5
(株 式)	(92)	(46)	(50.2)
(債 券)	(64)	(65)	(102.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,880	5,576	94.8
(受 益 証 券)	(5,853)	(5,537)	(94.6)
その他の受入手数料	4,816	4,532	94.1
(受 益 証 券)	(4,744)	(4,469)	(94.2)
合 計	17,138	15,035	87.7

④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(27. 4. 1) (28. 3. 31)	(28. 4. 1) (29. 3. 31)	
株 式	6,293	4,792	76.2 %
債 券	93	108	115.3
受 益 証 券	10,726	10,108	94.2
そ の 他	24	26	108.3
合 計	17,138	15,035	87.7

⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
	(27. 4. 1) (28. 3. 31)	(28. 4. 1) (29. 3. 31)	
株 式 等	0	0	81.6 %
債 券 ・ 為 替 等	429	202	47.1
(債 券 等)	(316)	(144)	(45.6)
(為 替 等)	(112)	(57)	(51.2)
合 計	429	202	47.1

⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(27. 4. 1) (27. 6. 30)	(27. 7. 1) (27. 9. 30)	(27. 10. 1) (27. 12. 31)	(28. 1. 1) (28. 3. 31)	(28. 4. 1) (28. 6. 30)	(28. 7. 1) (28. 9. 30)	(28. 10. 1) (28. 12. 31)	(29. 1. 1) (29. 3. 31)
営業収益	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880	3,662	4,010	4,144
受入手数料	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517	3,857	3,986
トレーディング損益	151	64	124	89	90	37	39	34
その他有価証券売買損益	—	—	2	—	—	—	—	—
金融収益	148	168	150	139	115	107	113	123
金融費用	30	25	23	22	22	26	38	39
純営業収益	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635	3,972	4,104
販売費・一般管理費	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709	3,690	3,740
取引関係費	365	394	409	373	330	347	375	381
人件費	2,447	2,240	2,261	2,136	2,238	2,207	2,214	2,194
不動産関係費	339	341	331	355	332	346	336	335
事務費	488	511	497	475	499	491	480	497
減価償却費	108	115	118	123	104	98	68	72
租税公課	42	41	37	28	53	50	48	53
貸倒引当金繰入額	—	1	△ 0	△ 1	—	—	—	—
その他	188	168	163	220	213	166	166	204
営業利益又は営業損失(△)	1,295	501	861	89	85	△ 74	281	364
営業外収益	180	43	126	24	223	12	128	17
営業外費用	1	2	△ 0	1	3	1	18	2
経常利益又は経常損失(△)	1,474	542	987	111	304	△ 63	392	379
特別利益	44	2	75	28	34	72	11	21
投資有価証券売却益	41	—	64	28	14	62	—	10
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	9	9	9	9
自己新株予約権消却益	2	2	—	—	9	—	1	2
固定資産売却益	—	—	—	—	—	0	—	—
事業譲渡益	—	—	11	—	—	—	—	—
特別損失	12	13	9	68	4	47	0	2
減損損失	0	—	—	45	0	45	—	—
投資有価証券売却損	—	—	—	—	4	2	0	2
固定資産売却損	3	3	—	13	—	0	—	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	9	9	9	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,505	531	1,052	72	334	△ 38	403	398
法人税、住民税及び事業税	241	375	142	138	60	137	△ 16	300
法人税等調整額	△ 14	△ 17	△ 17	△ 432	12	△ 183	156	△ 167
法人税等合計	227	357	124	△ 294	72	△ 45	140	133
当期純利益	1,278	173	928	366	261	6	263	265
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,278	173	928	366	261	6	263	265

(2) 個別財務諸表に係る参考情報

①株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31)		当事業年度 (28. 4. 1 ~ 29. 3. 31)		前事業年度比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,449	1,982,678	1,845	1,542,923	75.3	77.8
(自 己)	(0)	(263)	(0)	(241)	(422.2)	(91.7)
(委 託)	(2,449)	(1,982,415)	(1,844)	(1,542,682)	(75.3)	(77.8)
委 託 比 率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %		
東証シェア	0.17 %	0.13 %	0.15 %	0.11 %		
1株当たり 委託手数料	2 円 51 銭		2 円 56 銭			

②引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (27. 4. 1 28. 3. 31)	当事業年度 (28. 4. 1 29. 3. 31)	前事業年度比 (%)
引 受 高	株 式 (株 数)	3	0	21.8
	" (金 額)	5,124	1,851	36.1
	債 券 (額 面 金 額)	23,475	22,685	96.6
※募集・ 売出しの 取扱高	株 式 (株 数)	3	0	21.8
	" (金 額)	5,186	1,876	36.2
	債 券 (額 面 金 額)	26,741	23,917	89.4
	受 益 証 券 (金 額)	764,545	670,037	87.6

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

③自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (28. 3. 31)	当事業年度末 (29. 3. 31)
基 本 的 項 目 (A)		40,951	38,435
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,935	5,343
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	207	168
	一 般 貸 倒 引 当 金	5	—
(B)		5,148	5,512
控 除 資 産 (C)		3,481	3,419
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		42,618	40,528
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,577	1,625
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	700	652
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,724	3,659
(E)		6,002	5,937
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		710.0 %	682.6 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。